

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			188,292		281,021	
2. 受取手形			788		2,733	
3. 売掛金	※1,8		495,037		503,485	
4. 製品			102,399		105,575	
5. 材料			19,896		19,637	
6. 仕掛品			58,005		61,495	
7. 貯蔵品			2,016		2,042	
8. 前渡金	※1		30,707		32,348	
9. 繰延税金資産			28,168		28,183	
10. 短期貸付金	※1		18,641		20,316	
11. 未収入金	※1,8		122,322		120,797	
12. その他	※1		6,628		4,087	
13. 貸倒引当金			△1,980		△2,202	
流動資産合計			1,070,924	37.7	1,179,521	46.9
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		390,898		391,797		
減価償却累計額		△255,236	135,662	△261,911	129,885	
(2) 構築物		30,939		31,098		
減価償却累計額		△19,828	11,110	△20,930	10,167	
(3) 機械装置		466,550		504,897		
減価償却累計額		△420,385	46,164	△434,805	70,092	
(4) 車両及び運搬具		222		203		
減価償却累計額		△204	18	△181	22	
(5) 工具器具及び備品		410,301		403,507		
減価償却累計額		△334,352	75,949	△324,368	79,138	
(6) 土地			80,709		80,324	
(7) 建設仮勘定			23,713		20,425	
有形固定資産合計			373,328	13.2	390,056	15.5

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		77,879		80,056	
(2) 施設利用権		3,898		3,876	
(3) その他		1,503		1,006	
無形固定資産合計		83,281	2.9	84,939	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※1	401,215		328,409	
(2) 関係会社株式		786,603		411,942	
(3) 前払退職給付費用		83,915		79,908	
(4) その他	※1,2	39,012		39,496	
(5) 貸倒引当金		△1,205		△1,473	
投資その他の資産合計		1,309,541	46.2	858,284	34.2
固定資産合計		1,766,151	62.3	1,333,280	53.1
資産合計		2,837,076	100.0	2,512,801	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金	※1,8	649,108		731,795	
2. 短期借入金	※1	33,198		—	
3. 1年以内に返済予定の長期 借入金		13,030		34,228	
4. 1年以内に償還予定の社債		150,000		150,000	
5. 未払金	※1,8	48,864		79,681	
6. 未払費用	※1,8	133,775		143,440	
7. 未払法人税等		645		2,595	
8. 前受金	※1,8	6,009		12,970	
9. 預り金	※1,8	23,165		29,872	
10. 製品保証引当金		10,442		11,442	
11. 債務保証損失引当金		—		35,140	
12. その他	※1	1,753		501	
流動負債合計		1,069,992	37.7	1,231,667	49.0

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
II 固定負債					
1. 社債		630,000		480,000	
2. 長期借入金		60,066		32,838	
3. 役員退職慰労引当金		—		1,166	
4. 電子計算機買戻損失引当金		43,370		38,648	
5. リサイクル費用引当金		3,003		3,922	
6. 繰延税金負債		90,309		102,274	
7. その他		748		1,391	
固定負債合計		827,497	29.2	660,242	26.3
負債合計		1,897,490	66.9	1,891,909	75.3
(資本の部)					
I 資本金	※3	324,625	11.4	—	—
II 資本剰余金					
1. 資本準備金		118,297		—	
2. その他資本剰余金					
(1) 資本準備金減少差益		299,862		—	
(2) 自己株式処分差益		6	299,868	—	—
資本剰余金合計		418,166	14.7	—	—
III 利益剰余金					
1. 任意積立金					
特別償却準備金		4,903	4,903	—	—
2. 当期末処分利益			16,474		—
利益剰余金合計		21,377	0.8	—	—
IV その他有価証券評価差額金		176,881	6.2	—	—
V 自己株式	※4	△1,465	△0.0	—	—
資本合計		939,585	33.1	—	—
負債及び資本合計		2,837,076	100.0	—	—

区分	注記 番号	第106期 (平成18年3月31日)		第107期 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金			—		324,625	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		118,297		
(2) その他資本剰余金		—		299,878		
資本剰余金合計			—		418,175	
3. 利益剰余金						
その他利益剰余金						
特別償却準備金		—		3,503		
繰越利益剰余金		—		△243,967		
利益剰余金合計			—		△240,464	
4. 自己株式			—		△1,969	
株主資本合計			—	—	500,367	19.9
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金			—		120,381	
2. 繰延ヘッジ損益			—		142	
評価・換算差額等合計			—	—	120,524	4.8
純資産合計			—	—	620,891	24.7
負債純資産合計			—	—	2,512,801	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
I 売上高	※ 1		2,850,235	100.0		2,869,204	100.0
II 売上原価	※ 1						
1. 製品期首たな卸高		111,261			102,399		
2. 当期製品製造原価		1,017,042			1,012,845		
3. 当期買入製品受入高等	※ 2	1,267,010			1,283,131		
合計		2,395,315			2,398,376		
4. 製品期末たな卸高		102,399			105,575		
5. 他勘定振替高等	※ 3	80,607	2,212,308	77.6	72,261	2,220,540	77.4
売上総利益			637,926	22.4		648,664	22.6
III 販売費及び一般管理費	※ 4		619,034	21.7		639,815	22.3
営業利益			18,892	0.7		8,848	0.3
IV 営業外収益							
1. 受取利息	※ 1	1,019			1,136		
2. 受取配当金	※ 1	69,410			74,882		
3. 退職給付積立不足償却額		—			4,490		
4. 為替差益		1,902			1,771		
5. 雑収入		25,944	98,276	3.4	15,989	98,269	3.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		2,156			2,080		
2. 社債利息		9,663			8,903		
3. 固定資産廃却損		—			14,741		
4. 退職給付積立不足償却額		11,169			—		
5. 雑支出		38,636	61,626	2.2	18,758	44,484	1.5
経常利益			55,542	1.9		62,633	2.2

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日)			第107期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		
		金額 (百万円)		対売上 高比 (%)	金額 (百万円)		対売上 高比 (%)
VI 特別利益							
1. 投資有価証券売却益	※ 5	—			75,070		
2. 受取和解金	※ 6	15,956	15,956	0.6	—	75,070	2.6
VII 特別損失							
1. 関係会社株式等評価損	※ 7	62,974			317,240		
2. 債務保証損失引当金繰入額	※ 8	—			27,276		
3. 減損損失	※ 9	—			6,626		
4. 過年度製品保証引当金繰入額	※10	7,413	70,387	2.5	—	351,143	12.2
税引前当期純損失			—	—		213,439	7.4
税引前当期純利益			1,111	0.0		—	—
法人税、住民税及び事業税		△12,950			△14,653		
法人税等調整額		△3,400	△16,350	△0.6	50,500	35,846	1.3
当期純損失			—	—		249,286	8.7
当期純利益			17,462	0.6		—	—
前期繰越利益			5,216			—	
中間配当金			6,203			—	
当期末処分利益			16,474			—	

製造原価明細書

区分	注記 番号	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	835,003	72.5	831,180	69.5
II 労務費		176,174	15.3	191,535	16.0
III 経費		141,066	12.2	172,631	14.5
当期総製造費用		1,152,244	100.0	1,195,347	100.0
期首仕掛品たな卸高		69,960		58,005	
合計		1,222,205		1,253,353	
期末仕掛品たな卸高		58,005		61,495	
他勘定振替高	※2	147,156		179,012	
当期製品製造原価		1,017,042		1,012,845	

(注) ※1. 経費のうち主なものは、減価償却費(第106期 44,718百万円、第107期 59,080百万円)であります。

※2. 他勘定振替高のうち主なものは、販売費及び一般管理費(研究開発費他 第106期 107,983百万円、第107期 141,881百万円)及び固定資産(第106期 12,655百万円、第107期 9,863百万円)への振替高であります。

原価計算の方式

当社の原価計算方式は注文製品については個別実際原価計算方式を、標準製品については当座標準原価計算方式を採用しております。

なお、期中に発生する原価差額は期末において実際原価に調整しております。

③【利益処分計算書及び株主資本等変動計算書】

[利益処分計算書]

		第106期 (平成18年6月23日) ※	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	
(当期末処分利益の処分)			
I 当期末処分利益			16,474
II 任意積立金取崩額			
特別償却準備金取崩額		1,300	1,300
合計			17,774
III 利益処分額			
1. 配当金		6,202	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		150 (22)	6,352
IV 次期繰越利益			11,421
(その他資本剰余金の処分)			
I その他資本剰余金			299,868
II その他資本剰余金次期繰 越額			299,868

(注) ※を付した日付は、利益処分を決議した定時株主総会開催日であります。

[株主資本等変動計算書]

第107期（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	324,625	118,297	299,868	418,166	4,903	16,474	21,377	△1,465	762,703
当期中の変動額									
特別償却準備金の取崩 (注)				—	△1,300	1,300	—		—
特別償却準備金の積立				—	1,100	△1,100	—		—
特別償却準備金の取崩				—	△1,200	1,200	—		—
剰余金の配当 (注)				—		△6,203	△6,203		△6,203
剰余金の配当				—		△6,202	△6,202		△6,202
役員賞与 (注)				—		△150	△150		△150
当期純利益				—		△249,286	△249,286		△249,286
自己株式の取得				—				△530	△530
自己株式の処分				—				25	25
自己株式の処分差益			10	10					10
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)									
当期中の変動額合計 (百万円)	—	—	10	10	△1,400	△260,441	△261,841	△504	△262,336
平成19年3月31日 残高 (百万円)	324,625	118,297	299,878	418,175	3,503	△243,967	△240,464	△1,969	500,367

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	176,881	—	176,881	939,585
当期中の変動額				
特別償却準備金の取崩 (注)			—	—
特別償却準備金の積立			—	—
特別償却準備金の取崩			—	—
剰余金の配当 (注)			—	△6,203
剰余金の配当			—	△6,202
役員賞与 (注)			—	△150
当期純利益			—	△249,286
自己株式の取得			—	△530
自己株式の処分			—	25
自己株式の処分差益			—	10
株主資本以外の項目の当期中の変動額 (純額)	△56,499	142	△56,357	△56,357
当期中の変動額合計 (百万円)	△56,499	142	△56,357	△318,693
平成19年3月31日 残高 (百万円)	120,381	142	120,524	620,891

(注) 定時株主総会（平成18年6月23日開催）における利益処分項目であります。

重要な会計方針

項目	第106期 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	第107期 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 …移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの …移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ…時価法	デリバティブ…時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法	製品……移動平均法による原価法 仕掛品…個別法又は総平均法による原価法 材料……移動平均法又は最終仕入原価法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産 ① ソフトウェア 市場販売目的のソフトウェアについては、見込有効期間（3年）における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法を採用しております。 ② ソフトウェアを除く無形固定資産 定額法
5. 繰延資産の処理方法	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。	社債発行費は支出時に全額費用として処理しております。
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

項目	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法 (10年)</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法 (従業員の平均残存勤務期間) で按分した額をそれぞれ発生翌期より処理</p> <p>(4) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(5) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>	<p>(2) 製品保証引当金 契約に基づき保証期間内の製品を無償で修理・交換する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に計上しております。</p> <p>(3) 債務保証損失引当金 債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> <p>(4) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。</p> <p>① 過去勤務債務の処理方法 …定額法 (10年)</p> <p>② 数理計算上の差異の処理方法 …定額法 (従業員の平均残存勤務期間) で按分した額をそれぞれ発生翌期より処理</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金制度の廃止に伴い、第107回定時株主総会 (平成19年6月22日開催) で承認決議された支給額のうち、期末時点での要支給額を計上しております。</p> <p>(7) 電子計算機買戻損失引当金 買戻特約付電子計算機販売の買戻時の損失補てんに充てるため、過去の実績を基礎とした買戻損失発生見込額を計上しております。</p> <p>(8) リサイクル費用引当金 PCリサイクル制度に基づき、販売した家庭用パソコン回収時のリサイクル費用負担に備えるため、当該発生見込額を計上しております。</p>
7. ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準	ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。	ソフトウェアの開発契約については、進行基準により収益を認識しております。
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

項目	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
9. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="512 336 949 773"> <thead> <tr> <th data-bbox="512 336 730 395">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="730 336 949 395">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="512 395 730 454">1. 先物取引</td> <td data-bbox="730 395 949 454" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 454 730 513">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 513 730 572">3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 572 730 631">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="512 631 730 690">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="512 690 949 773">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引		<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="987 336 1425 773"> <thead> <tr> <th data-bbox="987 336 1206 395">ヘッジ手段</th> <th data-bbox="1206 336 1425 395">ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="987 395 1206 454">1. 先物取引</td> <td data-bbox="1206 395 1425 454" rowspan="5">原則的に実需に基づく債権・債務</td> </tr> <tr> <td data-bbox="987 454 1206 513">2. 先渡取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="987 513 1206 572">3. オプション取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="987 572 1206 631">4. スワップ取引</td> </tr> <tr> <td data-bbox="987 631 1206 690">5. 複合取引*</td> </tr> <tr> <td colspan="2" data-bbox="987 690 1425 773">*1~4の要素を2つ以上含む取引</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) ヘッジ方針 当社は、将来の取引市場での為替及び金利等の相場変動に伴うリスクの軽減、又は資金調達コストの低減、資金運用利回りの向上を目的に、通貨及び金利に係るデリバティブ取引を利用しております。 当社は、原則的に実需に基づく債権・債務を対象としてデリバティブ取引を行っており、投機及びトレーディング目的ではデリバティブ取引は行っておりません。また、市場リスクを増大させるようなデリバティブ取引は原則的に行っておりません。さらに、契約先の選定にあたっては、信用リスクを十分に考慮しております。したがって、当社の利用しているデリバティブ取引に係る市場リスク及び信用リスクは僅少であると認識しております。 また、当社はデリバティブ取引に関する管理規程を定めており、この規程に基づき取引を行い、ヘッジの有効性の判定を含めて管理を行っております。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務	2. 先渡取引	3. オプション取引	4. スワップ取引	5. 複合取引*	*1~4の要素を2つ以上含む取引	
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1~4の要素を2つ以上含む取引																						
ヘッジ手段	ヘッジ対象																					
1. 先物取引	原則的に実需に基づく債権・債務																					
2. 先渡取引																						
3. オプション取引																						
4. スワップ取引																						
5. 複合取引*																						
*1~4の要素を2つ以上含む取引																						
10. その他財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 連結納税制度の適用	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度を適用しております。</p>																				

会計方針の変更

<p>第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—————</p> <p>—————</p> <p>(固定資産の減損に係る会計基準)            当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響は軽微であるため、減損損失を営業外費用の「雑支出」に含めて表示しております。            なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除していません。</p> <p>(製品保証引当金の計上)            一定期間、無償の修理・交換を行う製品（HDD他）の当該修理・交換に係る費用について、従来は、実際に修理・交換を行った時点の販売費及び一般管理費として処理していましたが、当期より、過去の実績を基礎として算出した見積額を販売時点の売上原価に計上する方法に変更し、製品保証引当金を計上しております。            対象となる製品の販売台数の増加や一部製品の保証期間の長期化により将来の修理・交換費用の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したこと、及び、将来の修理・交換費用を合理的に見積もる体制が整備されたことから、費用・収益の対応をより適切に行うために実施いたしました。            この変更により、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益が7,455百万円、営業利益及び経常利益が3,029百万円減少し、過年度分を過年度製品保証引当金繰入額として特別損失に7,413百万円計上した結果、税引前当期純利益は10,442百万円減少しております。</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)            当期より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。            上記会計基準の適用に伴う影響はありません。</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)            当期より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。            上記会計基準及び会計基準等の適用指針を適用する以前の資本の部に相当する金額は、620,749百万円でありませ</p> <p>—————</p> <p>—————</p>

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>なお、下半期に将来の修理・交換費用の重要性が高まり、製品の販売時に売上に対応する原価として引当てるべきであると判断したこと、及び、下半期に将来の修理・交換費用を合理的に見積もる体制が整備されたことにより、下半期に当該変更を行ったため、当中間会計期間は従来の方法によっております。したがって、当中間会計期間は、変更後の方法によった場合に比べ、売上総利益が3,391百万円、営業利益及び経常利益が1,544百万円、税引前中間純利益は8,957百万円多く計上されております。</p> <p>(ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準の変更)</p> <p>当期より、ソフトウェアの開発契約に係る収益認識基準を検収基準から進行基準に変更しております。</p> <p>年々複雑化し、難易度が高まるソフトウェアの開発契約について、プロジェクトのリスク管理の必要性が高まっており、商談の各段階毎に事前審査を行うための組織を新設し、以後体制の拡充を図ってまいりました。平成17年4月にはさらに権限を強化し、社長直轄のS Iアシスタンス本部を設立、着実にプロジェクトのマネジメント体制を強化してまいりました。並行して前期の中途から、専任の組織を新設し、プロジェクトの進捗状況を随時把握し、適時に業績に反映させられる仕組み作りを進めてまいりました。</p> <p>当期に入りこうした管理体制が整備できたことから、開発中のプロジェクトに係る損益をより適正に期間損益に表せるよう、当該変更を行いました。</p> <p>当該変更により、売上が9,385百万円、売上原価が8,739百万円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が646百万円増加しております。</p>	<hr style="width: 20%; margin-left: auto; margin-right: 0;"/>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(貸借対照表関係)</p> <p>前期において独立掲記しておりました「従業員貸付金」(当期454百万円)及び「関係会社長期貸付金」(当期116百万円)は、金額的重要性が低下したため、当期においては「投資その他の資産」区分の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において独立掲記しておりました「社債費用」(当期22百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下のため、当期においては「雑支出」に含めて表示しております。</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p>(貸借対照表関係)</p> <p>債務保証に係る損失負担見込額につきまして、前期においては、「未払費用」に含めて表示しておりましたが、重要性が高まったため、当期より「債務保証損失引当金」(前期7,864百万円)として区分掲記しております。</p> <p>(損益計算書関係)</p> <p>前期において、「営業外費用」の「雑支出」に含めておりました「固定資産廃却損」(前期4,546百万円)は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当期より区分掲記しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

摘要	第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)
※1. 関係会社に対する資産及び負債	<p>売掛金 251,410百万円</p> <p>未収入金 88,568</p> <p>買掛金 324,340</p> <p>関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 37,549百万円</p> <p>負債 31,514</p>	<p>売掛金 253,477百万円</p> <p>未収入金 87,209</p> <p>買掛金 348,719</p> <p>関係会社に対するもので上記及び貸借対照表に区分掲記したもの以外の資産及び負債は、以下のとおりであります。</p> <p>資産 44,926百万円</p> <p>負債 36,879</p>
※2. 従業員に対する長期貸付金	454百万円	495百万円
※3. 授権株式数	普通株式 5,000百万株	—————
発行済株式総数	普通株式 2,070	—————
※4. 自己株式数	普通株式 2百万株	—————
5. 保証債務 保証債務残高  (主な被保証先)	<p>52,661百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FDK(株)の銀行借入金 13,300百万円</li> <li>・ Fujitsu America, Inc. の銀行借入金 8,483</li> <li>・ ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 7,500</li> <li>・ 従業員の住宅ローン 7,098</li> <li>・ Fujitsu Technology Solutions International Limitedの英国年金プランの掛金支払い 3,877</li> <li>・ Evolium S. A. S. の銀行借入金 3,570</li> </ul> <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>	<p>41,884百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ FDK(株)の銀行借入金 13,300百万円</li> <li>・ Fujitsu America, Inc. の銀行借入金 12,421</li> <li>・ ユーディナデバイス(株)の銀行借入金 6,000</li> <li>・ 従業員の住宅ローン 5,815</li> </ul> <p>上記保証債務残高及び主な被保証先には債務保証の他、保証予約、経営指導念書等の保証類似行為を含めて表示しております。</p>
6. 関係会社の範囲に関する事項	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>	<p>日本電子計算機(株)の発行済株式の20%以上を所有しておりますが、同社は、情報処理産業振興のため、国産電算機製造会社等6社の共同出資により運営されている特殊な会社でありますので、関係会社としておりません。</p>
7. 配当制限	<p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は176,881百万円であります。</p>	—————

摘要	第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)
※8. 期末日休日の影響額	—	<p>(追加情報)</p> <p>当期の末日は金融機関の休日であったため、受取及び支払が翌期に延伸となった以下の債権及び債務が、当期末日の残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 売掛金 6,051</li> <li>・ 未収入金 2,582</li> <li>・ 買掛金 77,098</li> <li>・ 未払金 34,269</li> <li>・ 未払費用 13,883</li> <li>・ 前受金 19</li> <li>・ 預り金 6</li> </ul>

## (損益計算書関係)

摘要	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	※1. 関係会社との取引	売上高	1,063,383百万円	売上高
	仕入高	1,710,279	仕入高	1,735,756
	受取利息	431	受取利息	253
	受取配当金	66,030	受取配当金	70,092
※2. 買入製品受入高等には右記のものを含んでおりません。	電子計算機買戻損失	27,003百万円	電子計算機買戻損失	16,269百万円
	引当金繰入額		引当金繰入額	
	製品保証引当金繰入額	7,455	製品保証引当金繰入額	6,076
※3. 他勘定振替高等は、主に固定資産並びに販売費及び一般管理費等への振替高であります。また、固定資産への振替高は右記のとおりであります。		33,587百万円		36,005百万円
※4. 販売費及び一般管理費				
(1) 主要な費目及び金額	1. 従業員給料手当	123,926百万円	1. 従業員給料手当	131,766百万円
	2. 販売促進費	30,240	2. 販売促進費	29,335
	3. 荷造費・運賃・保管料	22,924	3. 荷造費・運賃・保管料	23,254
	4. 減価償却費	10,233	4. 減価償却費	9,026
	5. 広告宣伝費	9,719	5. 広告宣伝費	11,136
	6. 研究開発費	199,369	6. 研究開発費	208,231
(2) 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費		199,369百万円		208,231百万円
(3) 販売費及び一般管理費のうち販売費に属する費用の割合		約51%		約49%
※5. 投資有価証券売却益	—————		主にファナック㈱の自己株式買付けに伴う株式の売却に係るものであります。	
※6. 受取和解金	HDD (小型磁気ディスク装置) の不具合に関する訴訟の和解に伴うものであります。		—————	



(株主資本等変動計算書関係)

第107期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式(注)	2,380	573	40	2,913
合計	2,380	573	40	2,913

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加573千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得によるものであり、減少40千株は、単元未満株式の買増請求に基づく売却によるものであります。

## (リース取引関係)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借手側)			
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
機械装置	62,685	22,130	40,554	機械装置	94,287	24,704	69,582
工具器具及び備品	7,821	2,149	5,671	工具器具及び備品	14,679	4,246	10,432
合計	70,506	24,280	46,225	その他	14	7	7
				合計	108,981	28,958	80,022
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額			
	1年以内	13,488百万円			1年以内	23,478百万円	
	1年超	32,886			1年超	57,002	
	合計	46,374			合計	80,480	
なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の一部について「支払利子込み法」による金額が含まれております。				なお、取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額の一部について「支払利子込み法」による金額が含まれております。			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
	支払リース料	12,370百万円			支払リース料	18,932百万円	
	減価償却費相当額	12,188			減価償却費相当額	18,456	
	支払利息相当額	331			支払利息相当額	785	
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(5) 利息相当額の算定方法				(5) 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			
(減損損失について)				(減損損失について)			
リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。				リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。			
2. オペレーティング・リース取引 (借手側)				2. オペレーティング・リース取引 (借手側)			
未経過リース料				未経過リース料			
	1年以内	4,830百万円			1年以内	4,914百万円	
	1年超	23,332			1年超	18,456	
	合計	28,162			合計	23,370	

## (有価証券関係)

種類	第106期 (平成18年3月31日)			第107期 (平成19年3月31日)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社及び関連会社株式で 時価のあるもの						
子会社株式	23,605	339,437	315,831	43,705	290,000	246,295
関連会社株式	63,150	88,282	25,131	16,701	20,437	3,736
合計	86,755	427,719	340,963	60,407	310,438	250,031

## (税効果会計関係)

第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>繰越欠損金 151,873百万円</p> <p>退職給付引当金 107,498</p> <p>関係会社株式等評価損 95,379</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 14,186</p> <p>その他 45,031</p> <p>繰延税金資産小計 413,970</p> <p>評価性引当額 <u>△242,200</u></p> <p>繰延税金資産合計 171,770</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>その他有価証券評価差額金 △120,900</p> <p>退職給付信託設定益 △110,617</p> <p>利益処分方式による税務上の 諸準備金 △2,393</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△233,911</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△62,141</u></p>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <p>関係会社株式等評価損 217,349百万円</p> <p>繰越欠損金 120,387</p> <p>退職給付引当金 94,410</p> <p>未払賞与 16,778</p> <p>債務保証損失引当金 14,266</p> <p>電子計算機買戻損失引当金 12,785</p> <p>製品保証引当金 4,645</p> <p>その他 30,654</p> <p>繰延税金資産小計 511,279</p> <p>評価性引当額 <u>△390,100</u></p> <p>繰延税金資産合計 121,179</p> <p>(繰延税金負債)</p> <p>退職給付信託設定益 △110,617</p> <p>その他有価証券評価差額金 △82,200</p> <p>税務上の諸準備金 △2,352</p> <p>その他 △100</p> <p>繰延税金負債合計 <u>△195,270</u></p> <p>繰延税金資産の純額 <u>△74,091</u></p>
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>受取配当等の税務上益金不算入 の収益 △2,410.6</p> <p>評価性引当額の増減 794.3</p> <p>その他 105.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>△1,470.5</u></p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>評価性引当額の増減 △69.3</p> <p>受取配当等の税務上益金不算入 の収益 12.1</p> <p>その他 △0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の 負担率 <u>△16.8</u></p>

## (1株当たり情報)

摘要	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額(円)	454.35	300.37
1株当たり当期純利益(△当期純損失) (円)	8.37	△120.58
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	7.61	—

(注) 1. 第107期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失のため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益(△当期純損失)及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第106期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	第107期 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益(△当期純損失)		
当期純利益(△当期純損失)(百万円)	17,462	△249,286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	150	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(150)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (△当期純損失)(百万円)	17,312	△249,286
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,067,787	2,067,369
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)	1	—
普通株式増加数(千株)	208,159	—
(うち新株予約権(千株))	(208,159)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類(1,215個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。	新株予約権3種類(50,910個)。 なお、これらの概要は「第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第106期 (平成18年3月31日)	第107期 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	—	620,891
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る純資産額(百万円)	—	620,891
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	—	2,067,104

(重要な後発事象)

第106期

該当事項はありません。

第107期

1. その他の剰余金の処分

当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、当社定款第41条に基づき、会社法第459条第1項が準用する同法第452条後段規定のその他の剰余金の処分について決議いたしました。（「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

2. 資本準備金の額の減少

当社は、平成19年6月22日開催の定時株主総会において、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金の額を増加することを決議いたしました。

(1) 資本準備金の額の減少の目的

今後の機動的な資本政策を実施するための原資を確保するため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額を減少し、その他資本剰余金に振り替えるものです。

(2) 資本準備金の額の減少の要領

平成19年3月31日現在の資本準備金の全額にあたる118,297百万円を減少し、同額をその他資本剰余金へ振り替える予定です。

(3) 日程

- |            |                |
|------------|----------------|
| ①取締役会決議日   | 平成19年5月24日     |
| ②定時株主総会決議日 | 平成19年6月22日     |
| ③債権者異議申述公告 | 平成19年6月25日（予定） |
| ④効力発生日     | 平成19年7月31日（予定） |

3. 株式交換による連結子会社の完全子会社化

当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、富士通アクセス株式会社（東証第1部上場）、富士通デバイス株式会社（東証第2部上場）、富士通ワイヤレスシステムズ株式会社の3社を、株式交換により当社の完全子会社とすることを決議し、株式交換契約を締結いたしました。（「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

4. 自己株式の取得

上記3.の株式交換を実施するにあたり、当社は、平成19年5月24日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議し、実施いたしました。（「第5 経理の状況」の「1. 連結財務諸表等」に係る注記のうち「重要な後発事象」の項をご参照下さい。）

## ④【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	ファナック(株)	11,975,963	131,376
		富士電機ホールディングス(株)	74,333,064	40,660
		Spansion Inc.	18,352,935	26,410
		日本電子計算機(株)	36,809,187	18,404
		トヨタ自動車(株)	1,412,131	10,661
		(株)みずほフィナンシャルグループ (第十一回第十一種優先株式)	8,000	8,000
		ジャパンケーブルネット(株)	81,151	5,796
		(株)協和エクシオ	3,594,535	4,644
		横浜ゴム(株)	6,189,864	4,481
		イオン(株)	1,667,800	3,919
		その他(501銘柄)	—	69,663
		計	—	324,016

## 【債券】

		種類及び銘柄	券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	新株予約権付社債(2銘柄)	240	240
		その他(2銘柄)	27	27
		計	267	267

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	優先出資証券(信金中央金庫)	1,183	603
		投資事業有限責任組合への 出資持分(14銘柄)	—	3,522
		計	—	4,125

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	390,898	8,223	7,325 (1,637)	391,797	261,911	11,302	129,885
構築物	30,939	430	271 (15)	31,098	20,930	1,289	10,167
機械装置	466,550	102,650	64,303 (858)	504,897	434,805	25,825	70,092
車両及び運搬具	222	10	30 (0)	203	181	4	22
工具器具及び備品	410,301	45,680	52,474 (3,760)	403,507	324,368	33,998	79,138
土地	80,709	155	539	80,324	—	—	80,324
建設仮勘定	23,713	153,887	157,176 (25)	20,425	—	—	20,425
計	1,403,335	311,038	282,119 (6,297)	1,432,254	1,042,197	72,421	390,056
無形固定資産							
ソフトウェア	138,644	40,641	53,993 (328)	125,292	45,235	26,726	80,056
施設利用権	4,816	48	131	4,733	856	70	3,876
その他	3,347	19	1,688	1,678	672	516	1,006
計	146,808	40,709	55,813 (328)	131,703	46,763	27,313	84,939

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額及び減少額のうち主なものは次のとおりであります。

資産の種類	内容		金額 (百万円)
機械装置	増 加	三重工場	84,317
		あきる野テクノロジーセンター	7,970
		会津若松工場	4,006
	減 少	三重工場	51,989
工具器具及び備品	増 加	川崎工場	8,125
		那須工場	2,501
		館林システムセンター	2,454
		川崎工場	8,730
ソフトウェア	増 加	小山工場	4,599
		館林システムセンター	2,583
	減 少	自社利用	30,347
		市場販売目的	10,293
ソフトウェア	減 少	自社利用	29,193
		市場販売目的	24,470

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	3,185	3,675	571	2,614	3,675
製品保証引当金	10,442	6,076	5,075	—	11,442
債務保証損失引当金	—	35,140	—	—	35,140
役員退職慰労引当金	—	1,166	—	—	1,166
電子計算機買戻損失引当金	43,370	16,269	20,991	—	38,648
リサイクル費用引当金	3,003	920	—	—	3,922

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、洗替による減少額であります。

2. 債務保証損失引当金の当期増加額のうち7,864百万円は未払費用からの振替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①流動資産

a 現金及び預金

区分	金額（百万円）
現金	—
預金の種類	
普通預金	45,712
通知預金	50
定期預金	72,220
譲渡性預金	163,000
その他	38
小計	281,021
合計	281,021

b 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
昭和情報機器(株)	443
高砂熱学工業(株)	314
朝日放送(株)	205
(株)キトー	122
関工商事(株)	86
その他	1,561
合計	2,733

(b) 決済月別内訳

区分	金額（百万円）
平成19年4月	642
5月	942
6月	262
7月	852
8月以降	35
合計	2,733

c 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額（百万円）
富士通デバイス(株)	66,924
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	47,179
(株)富士通パーソナルズ	42,837
富士通サポートアンドサービス(株)	25,239
(株)富士通ビジネスシステム	19,779
その他	301,525
合計	503,485

## (b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	次期繰越高 (百万円)	滞留期間
495,037	2,985,289	2,976,841	503,485	2ヶ月

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記「当期発生高」には消費税等が含まれておりません。

## d 製品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	78,305
ユビキタスプロダクトソリューション	22,252
デバイスソリューション	5,018
合計	105,575

## e 材料

品名	金額 (百万円)
材料	122
購入部分品	19,515
合計	19,637

## f 仕掛品

品名	金額 (百万円)
テクノロジーソリューション	25,978
ユビキタスプロダクトソリューション	7,526
デバイスソリューション	27,991
合計	61,495

## g 貯蔵品

品名	金額 (百万円)
作業用消耗品等	2,042

## ② 固定資産

## 関係会社株式

区分	金額 (百万円)
子会社株式	329,204
関連会社株式	82,737
合計	411,942

③ 流動負債

a 買掛金

相手先	金額（百万円）
富士通サポートアンドサービス㈱	33,087
富士通インテグレートッドマイクロテクノロジー㈱	19,030
Spansion Inc.	17,182
Fujitsu Computer Products Corporation of the Philippines.	17,090
富士通フロンテック㈱	16,648
その他	628,755
合計	731,795

b 1年以内に償還予定の社債

1年以内に償還予定の社債（150,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

c 未払費用

区分	金額（百万円）
未払賞与	37,604
その他	105,836
合計	143,440

④ 固定負債

社債

社債（480,000百万円）の内訳は、「1. 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 ⑤ 連結附属明細表 社債明細表」に記載しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。